

# 四半期報告書

(第62期第3四半期)

自 平成24年7月1日  
至 平成24年9月30日

株式会社家族亭

E03191

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 13

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 14

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社家族亭
【英訳名】	KAZOKUTEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乾 光宏
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町8番34号

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）

【電話番号】	(06) 6227-6030 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員 後藤 秀明
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町四丁目2番14号
【電話番号】	(06) 6227-6030 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員 後藤 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高(千円)	12,152,690	9,769,778
経常利益(千円)	367,855	223,427
四半期純利益又は当期純損失(△) (千円)	100,354	△81,181
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	98,638	△87,036
純資産額(千円)	3,630,127	3,591,485
総資産額(千円)	11,039,987	10,979,718
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	14.27	△11.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	32.8	32.7

回次	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第61期の期末より連結財務諸表を作成しており、第61期第3四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第62期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（製造事業）

当第3四半期連結会計期間において、株式の取得に伴い、寿製麺株式会社を連結子会社としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、前第3四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較分析は行っておりません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、当初は公共投資と個人消費の牽引により、緩やかな持ち直しがみられましたが、海外経済の減速感の強まりを受けての生産減少と企業の設備投資に対する根強い慎重姿勢の継続、加えて、天候不順などの影響で個人消費も弱含んでおり、景気は下振れています。

外食産業においても、震災からの反動もありましたが、不安定な天候、消費税増税の動きなどによる消費ムードの後退などもあり、一進一退という状況です。売上高は、店舗数増加に伴う利用客数の増加により、前年を若干上回る状況にありますが、客単価が前年を下回る状況が続いております。

当社の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高12,152百万円、営業利益366百万円、経常利益367百万円となりました。店舗リニューアルに伴う固定資産廃棄損等による特別損失61百万円、法人税等を計上した結果、四半期純利益は100百万円となりました。

各セグメントの概況は以下の通りです。

#### ① 外食事業

外食事業を営む㈱家族亭の当第3四半期累計期間の業績は、売上高6,275百万円、営業利益84百万円となりました。

主な取り組みとして、1月に新業態「田舎つけそば のぶや」を霞が関コモンゲートに出店いたしました。お昼のつけそばに加えて、6月からは夜の「ちょい飲み」に対応したメニューも取り入れ、客数増加を図りました。さらに8月には生ビール280円、おつまみも100円代、200円代を中心に50品目以上取り揃えるなど、価格に加え品揃えにおいても充実し、昼は「田舎つけそば」、夜は「座って飲める立ち飲み屋」へと一新した結果、9月には1日平均売上高が、開店から5月までの期間平均に比べ、約1.4倍に躍進いたしました。今後、新業態「のぶや」を成長の新機軸として完成度を高め、出店拡大に注力してまいります。また、本年、家族亭は創業65周年を迎えることができました。創業から現在まで家族亭を支えてくださいましたお客様への感謝の意を込めて、特別メニューの提供や記念イベントなど第3弾まで開催、第4弾を開催予定です。

海外においては、6月初旬に、当社の海外子会社が、ジャパニーズ スイーツ&スナックショップ「Harajuku Delights」をインド・ニューデリーに初出店いたしました。タイ・バンコクでは、日本を代表する料理（炭火焼、鉄板焼き、天ぷら、寿司など）を4種類のステージに集結し、お客様が調理パフォーマンスを見ながら食事を楽しんでいただくショーキッチンスタイルを取り入れた「旬の舞」の2号店のF C出店と、しゃぶしゃぶを中心とした日本料理店「かごの屋」の2号店をF C出店いたしました。そのほかにも「家族亭」6店（タイ2店、中国4店）をF C出店いたしました。

営業網の整備においては、直営店舗として新規出店5店（F C（フランチャイズチェーン）からの移行を含む）、閉店8店（F C化に伴う閉店を含む）により104店となりました。また、F C店舗は新規出店10店（直営店舗からの移行を含む）、閉店8店（直営化に伴う閉店を含む）により102店となりました。海外店舗は出店9店と閉店2店により22店となり、提携店舗は出店1店と閉店1店により5店となりました。

この結果、当第3四半期末の店舗数は、直営店舗104店、F C店舗124店（海外22店含む）、提携店舗5店の合計233店となりました。

## ② 製造事業

製造事業の当第3四半期累計期間の業績は、売上高5,880百万円、営業利益282百万円となりました。

2011年10月末に子会社化した中野食品(株)は、企業の活性化を目的に新体制を構築し、若手社員を抜擢した組織に変更いたしました。以降、継続的に取り組んできました原材料・資材等の見直し、調達方法の変更、並びに工場生産ラインの労務管理の手法変更によるコストダウンなど、その効果が着実に発揮され、前年に比べ大幅な増益となりました。

また、本年8月には、製造事業において2社目となる寿製麺(株)を子会社化いたしました。今後、(株)家族亭が関西に保有する2カ所の小規模製麺工場を寿製麺(株)（兵庫県宍粟市）に集約、グループ内の製麺効率の向上に取り組みます。さらに外食事業の魅力度アップのため、外食店舗において提供する、より上質の麺や新種の麺を中野食品(株)が開発、関東地区は中野食品(株)が、関西地区は寿製麺(株)が製造し、外食店舗に供給する体制づくりを推進しております。

当社グループとエイチ・ツー・オー リテイリング グループ各社との相乗効果といたしましては、家族亭において、阪急百貨店及び阪神百貨店の友の会会員様と両百貨店のハウスカードであるペルソナカードの会員様向けのクーポン発行やイベント開催、また、阪急うめだ本店12階レストラン街「祝祭ダイニング」への『うどんの詩』出店など、百貨店顧客の共有に向けた取り組みを推進しております。また、(株)阪急デリカが製造する豆狸いなりの家族亭店舗における販売、(株)阪急クオリティサポートによる製麺工場や国内の外食店舗（F C店舗を含む）の衛生点検・指導など、グループインフラの活用による魅力度アップや食の安全・安心の強化などにも取り組んでいます。調達面においても、共同入札によるコストダウンなど相乗効果の最大化に鋭意推進しております。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は11,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円増加しました。これは主に、寿製麺株式の取得による同社の子会社化等に伴い、土地が68百万円、のれんが90百万円増加した一方で、減価償却等に伴い、建物及び構築物が90百万円減少したことによるものです。

負債は7,409百万円となり、前連結会計年度末から21百万円増加しました。これは主にエイチ・ツー・オー リテイリング(株)からの短期借入金が増加し、未払法人税等が179百万円増加した一方で、銀行等からの借入金の返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が397百万円減少したことによるものです。

また、純資産は3,630百万円となり、前連結会計年度末から38百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が増加し、少数株主持分が6百万円増加したことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,300,000
計	14,300,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,056,200	7,056,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株でありま す。
計	7,056,200	7,056,200	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	7,056,200	—	1,465,784	—	1,425,506

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 25,300	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,030,500	70,305	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	7,056,200	—	—
総株主の議決権	—	70,305	—

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株（議決権12個）含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が55株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社家族亭	大阪市北区茶屋町8番34号	25,300	—	25,300	0.36
計	—	25,300	—	25,300	0.36

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 前第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,051,145	1,103,097
受取手形及び売掛金	1,555,477	1,576,842
商品及び製品	21,684	43,328
原材料及び貯蔵品	312,150	233,161
繰延税金資産	65,549	68,625
未収入金	133,500	157,887
その他	152,381	125,027
貸倒引当金	△3,377	△2,716
流動資産合計	3,288,513	3,305,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,837,475	2,747,121
機械装置及び運搬具（純額）	506,477	498,082
工具、器具及び備品（純額）	94,405	87,307
土地	1,586,354	1,655,154
リース資産（純額）	82,076	72,961
その他	—	3,226
有形固定資産合計	5,106,789	5,063,853
無形固定資産		
のれん	112,128	203,104
リース資産	11,470	4,343
その他	55,590	96,154
無形固定資産合計	179,189	303,602
投資その他の資産		
投資有価証券	89,862	96,294
関係会社出資金	48,762	68,941
長期貸付金	41,922	50,694
繰延税金資産	77,431	81,631
敷金及び保証金	2,093,119	2,012,679
その他	114,584	137,444
貸倒引当金	△60,455	△80,408
投資その他の資産合計	2,405,226	2,367,277
固定資産合計	7,691,205	7,734,733
資産合計	10,979,718	11,039,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,370,919	1,298,531
短期借入金	419,025	697,769
1年内返済予定の長期借入金	805,560	727,200
1年内償還予定の社債	35,840	35,840
リース債務	23,420	22,406
賞与引当金	11,907	55,288
未払金	742,002	700,019
未払費用	186,634	227,881
未払法人税等	2,038	181,209
預り金	157,477	120,193
その他	96,105	76,105
流動負債合計	3,850,932	4,142,445
<b>固定負債</b>		
社債	52,880	17,040
長期借入金	2,921,070	2,601,647
リース債務	74,985	58,180
繰延税金負債	—	18,634
再評価に係る繰延税金負債	59,514	59,514
退職給付引当金	169,322	196,134
役員退職慰労引当金	38,859	43,283
長期預り保証金	135,724	154,079
資産除去債務	68,732	83,118
その他	16,211	35,781
固定負債合計	3,537,300	3,267,414
<b>負債合計</b>	<b>7,388,232</b>	<b>7,409,859</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,465,784	1,465,784
資本剰余金	1,425,506	1,425,506
利益剰余金	1,187,072	1,217,120
自己株式	△13,932	△13,954
株主資本合計	4,064,430	4,094,456
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	△1,674	351
土地再評価差額金	△466,371	△466,371
為替換算調整勘定	△4,899	△4,577
その他の包括利益累計額合計	△472,945	△470,597
少数株主持分	—	6,268
<b>純資産合計</b>	<b>3,591,485</b>	<b>3,630,127</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>10,979,718</b>	<b>11,039,987</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	12,152,690
売上原価	9,865,913
売上総利益	2,286,777
販売費及び一般管理費	1,919,863
営業利益	366,913
営業外収益	
受取利息	1,990
受取配当金	1,831
不動産賃貸料	84,635
その他	12,453
営業外収益合計	100,911
営業外費用	
支払利息	38,355
不動産賃貸費用	34,098
貸倒引当金繰入額	3,377
持分法による投資損失	8,284
その他	15,853
営業外費用合計	99,969
経常利益	367,855
特別損失	
固定資産廃棄損	22,222
固定資産売却損	551
関係会社投資等損失	19,705
その他	18,677
特別損失合計	61,157
税金等調整前四半期純利益	306,697
法人税、住民税及び事業税	218,955
法人税等調整額	△8,548
法人税等合計	210,407
少数株主損益調整前四半期純利益	96,290
少数株主損失(△)	△4,063
四半期純利益	100,354

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成24年1月1日  
至 平成24年9月30日)

少数株主損益調整前四半期純利益	96,290
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,025
為替換算調整勘定	322
その他の包括利益合計	2,347
四半期包括利益	98,638
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	102,702
少数株主に係る四半期包括利益	△4,063

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、株式の取得に伴い、寿製麺株式会社を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	
減価償却費	364,519千円
のれんの償却額	21,136

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	35,154	5.0	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	35,154	5.0	平成24年6月30日	平成24年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	外食事業	製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,275,994	5,876,695	12,152,690	—	12,152,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,036	4,036	△4,036	—
計	6,275,994	5,880,731	12,156,726	△4,036	12,152,690
セグメント利益	84,525	282,387	366,913	—	366,913

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、寿製麺株式の取得により、同社を連結子会社としました。

なお、当該事象による「製造事業」セグメントにおけるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において108百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 寿製麺株式会社  
事業の内容 麺類の製造卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループにおいて、今後、(株)家族亭が関西に保有する2カ所の小規模製麺工場を寿製麺(株)に集約し、グループ内の製造効率の向上が図られると判断したため。

(3) 企業結合日

平成24年8月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

寿製麺株式会社

(6) 取得した議決権比率

70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成24年8月3日から平成24年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価

現金 126,000千円

取得に直接要した支出額

デューデリジェンス費用等 10,221千円

取得原価 136,221千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

112,112千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	14円27銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額 (千円)	100,354
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	100,354
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,030

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成24年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………35,154千円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年8月31日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社家族亭

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社家族亭の平成24年1月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社家族亭及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。